	に係る同族関係者等（施行規則第１条第13項第２号ホに掲げる者をいう。）に対する貸付金及び未収金その他これらに類する資産				

特定資産の帳簿価額の合計額	(23)=(2)+(3)+(5)+(7)+(9)+(10)+(11)　円	特定資産の運用収入の合計額	(25)=(13)+(14)+(16)+(18)+(20)+(21)+(22)　円
資産の帳簿価額の総額	(24)　円	総収入金額	(26)　円
贈与報告基準事業年度（相続報告基準事業年度）終了の日以前の５年間（贈与（相続の開始）の日前の期間を除く。）に経営承継受贈者（経営承継相続人）及び当該経営承継受贈者（経営承継相続人）に係る同族関係者に対して支払われた剰余金の配当等及び損金不算入となる給与の金額		剰余金の配当等	(27)　円
		損金不算入となる給与	(28)　円
特定資産の帳簿価額等の合計額が資産の帳簿価額等の総額に対する割合	(29)=((23)+(27)+(28))/((24)+(27)+(28))　%	特定資産の運用収入の合計額が総収入金額に占める割合	(30)=(25)/(26)　%
総収入金額（営業外収益及び特別利益を除く。）		円	

２　やむを得ない事由により資産保有型会社等に該当した場合

該当した日	年　月　日
その事由	
解消見込時期	年　月頃

３　前回の年次報告時にやむを得ない事由により資産保有型会社等に該当していた場合

解消の有無	□有　□無

様式第17の３

施行規則第13条第10項の規定による確認申請書

年　月　日

都道府県知事　殿

郵便番号
会社所在地
電話番号
氏名　印

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則第13条第９項（当該規定が準用される場合を含む。）の規定により、以下の確認を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　申請者の種別について

申請者の種別	□第一種贈与認定個人事業者であった者　□第二種贈与認定個人事業者であった者
認定年月日及び番号	年　月　日（　号）

２　贈与認定個人事業者等について

氏名	
住所	
先代事業者の相続の開始の直前における先代事業者との関係	□直系卑属 □直系卑属以外の親族 □親族外
先代事業者の相続の開始の日	年　月　日
租税特別措置法第70条の６の８第６項に規定する承認	□有（　年　月　日承認） □無